

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	3,244,085	3,921,986	13,883,267
経常利益 (千円)	28,040	139,406	51,912
四半期(当期)純利益 (千円)	22,688	164,086	73,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,234	147,757	117,391
純資産額 (千円)	5,682,018	5,819,420	5,719,089
総資産額 (千円)	11,311,902	12,535,421	12,404,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.92	6.67	2.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	46.3	46.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、次のとおりです。

(情報・印刷事業)

該当なし。

(メディア事業)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社アンテナ(商号変更前:株式会社グリーンエナジージャパン)を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年1月31日）における我が国経済は、昨年4月の消費税増税の落ち込みから、緩やかな回復を続け、2014年10月～12月の実質成長率は増税後初めてプラス成長になりました。個人消費の勢いはまだ弱いものの、円安および原油安を支えに輸出産業を中心に企業業績の更なる回復が期待される状況となっております。

一方、2014年における広告費は前年比102.9%と3年連続で増加しております。しかしながら、紙媒体のチラシやカタログの需要は低迷しており、紙・板紙の国内出荷は10カ月連続の減少となっております。このような背景から、印刷業界では、厳しい価格競争が続いておりますが、当社グループの情報・印刷事業におきましては、当社特許製品の普及を図るとともに、取り引き先の見直しを進め、利益率の向上を図ってまいりました。また、メディア事業につきましては、ネット広告が隆盛を極める中、地域に根差した情報誌という特性を活かし、紙媒体を中心に顧客ニーズを掘り起して参りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,921,986千円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は129,230千円（前年同四半期比981.1%増）、経常利益は139,406千円（前年同四半期比397.2%増）、四半期純利益は164,086千円（前年同四半期比623.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業につきましては、当社独自製品の受注は増加しましたが、取り引き先の見直しを進めた結果、セグメント売上高は3,019,308千円（前年同四半期比6.9%減）と減収となりました。しかしながら、上記の通り当社独自の利益率のより高い製品の売上高が増加し、売上原価率が低下したこと並びに業務効率化により生産性が改善されたことにより、セグメント利益は213,866千円と大幅に増加しました。

メディア事業につきましては、無料情報誌の発行による売上高は横ばいで推移しましたが、個人情報漏洩問題の影響で、ダイレクトメールの発送が手控えられるという影響を受け、セグメント売上高は1,140,911千円となりましたが、セグメント利益は、人件費等の販売費の削減により14,662千円とほぼ予算通りとなっております。

（メディア事業の当社における事業開始は前第3四半期であり、対前年比較はありません。）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,535,421千円と、前連結会計年度末に比べて130,962千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加328,238千円、受取手形及び売掛金の減少145,979千円、投資有価証券の減少53,695千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,716,001千円と、前連結会計年度末に比べて30,631千円増加いたしました。これは主として、電子記録債務の増加251,416千円、長期借入金の減少66,780千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,819,420千円と、前連結会計年度末に比べて100,331千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加114,263千円、その他有価証券評価差額金の減少26,967千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日		24,650,800		1,667,625		1,765,995

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成26年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,595,000	24,595	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,595	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式962株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
(相互保有株式) (株)エルネット	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	50,000	-	50,000	0.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,630,536	2,958,775
受取手形及び売掛金	3,435,484	3,289,505
商品及び製品	95,540	117,498
仕掛品	66,995	53,836
原材料及び貯蔵品	278,730	259,776
繰延税金資産	10,698	6,944
その他	207,454	276,816
貸倒引当金	47,719	48,211
<b>流動資産合計</b>	<b>6,677,720</b>	<b>6,914,942</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,256,119	1,234,052
機械装置及び運搬具（純額）	761,238	736,764
土地	2,131,532	2,131,532
その他（純額）	365,764	339,709
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,514,653</b>	<b>4,442,058</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	130,012	122,920
その他	52,176	51,431
<b>無形固定資産合計</b>	<b>182,188</b>	<b>174,351</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	862,168	808,472
繰延税金資産	2,105	20,650
その他	279,345	301,883
貸倒引当金	113,723	126,937
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,029,896</b>	<b>1,004,068</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,726,738</b>	<b>5,620,478</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,404,459</b>	<b>12,535,421</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,764	1,633,097
電子記録債務	1,633,761	1,885,177
短期借入金	419,806	390,048
未払法人税等	39,875	8,681
預り金	9,698	63,247
賞与引当金	98,941	48,024
その他	741,492	691,731
流動負債合計	4,597,340	4,720,007
固定負債		
長期借入金	1,031,460	964,680
リース債務	251,121	227,464
訴訟損失引当金	16,000	16,000
退職給付に係る負債	410,711	411,948
繰延税金負債	353,673	350,796
資産除去債務	18,776	18,817
その他	6,286	6,286
固定負債合計	2,088,029	1,995,993
負債合計	6,685,369	6,716,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,333,768	2,448,031
自己株式	3,866	3,866
株主資本合計	5,756,976	5,871,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,303	56,336
為替換算調整勘定	82,290	75,950
退職給付に係る調整累計額	46,790	42,441
その他の包括利益累計額合計	45,776	62,055
少数株主持分	7,889	10,236
純資産合計	5,719,089	5,819,420
負債純資産合計	12,404,459	12,535,421

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	3,244,085	3,921,986
売上原価	2,788,815	3,089,611
売上総利益	455,270	832,375
販売費及び一般管理費	443,316	703,144
営業利益	11,953	129,230
営業外収益		
受取利息	79	311
受取配当金	6,057	5,134
受取賃貸料	6,250	6,690
為替差益	8,066	218
受取保険金	-	9,257
その他	9,470	7,640
営業外収益合計	29,924	29,253
営業外費用		
支払利息	8,985	9,536
不動産賃貸原価	4,256	3,178
貸倒引当金繰入額	-	6,100
その他	595	262
営業外費用合計	13,837	19,077
経常利益	28,040	139,406
特別利益		
固定資産売却益	500	164
投資有価証券売却益	1,775	37,426
その他	-	387
特別利益合計	2,275	37,978
特別損失		
固定資産売却損	1,510	-
固定資産除却損	0	273
特別損失合計	1,510	273
税金等調整前四半期純利益	28,806	177,111
法人税、住民税及び事業税	6,088	11,694
法人税等調整額	28	1,746
法人税等合計	6,117	13,441
少数株主損益調整前四半期純利益	22,688	163,670
少数株主損失( )	-	415
四半期純利益	22,688	164,086

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,688	163,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,736	26,967
為替換算調整勘定	809	6,705
退職給付に係る調整額	-	4,348
その他の包括利益合計	21,546	15,913
四半期包括利益	44,234	147,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,234	147,807
少数株主に係る四半期包括利益	-	50

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アンテナ（商号変更前：株式会社グリーンエナジージャパン）は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が9,290千円減少し、利益剰余金が9,290千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

訴訟損失引当金

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当四半期連結会計期間末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	108,921千円
支払手形	- 千円	107,990千円
電子記録債務	- 千円	127,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	98,562千円	95,006千円
のれんの償却額	- 千円	7,091千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年11月1日 至平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	49,295	2.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

当社グループは、「情報・印刷事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,859,370	1,062,616	3,921,986	-	3,921,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	159,938	78,294	238,232	238,232	-
計	3,019,308	1,140,911	4,160,219	238,232	3,921,986
セグメント利益	213,866	14,662	228,529	99,298	129,230

(注)1 セグメント利益の調整額 99,298千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0.92円	6.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,688	164,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,688	164,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,648	24,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月11日

株式会社ウイルコホールディングス  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	向山 典佐	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菊野 一裕	印
業務執行社員	公認会計士	許 仁九	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。